

第 4 2 期

中 間 事 業 報 告 書

(平成17年10月 1 日から)
(平成18年 3 月31日まで)

富士製薬工業株式会社

株主の皆様へ

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

平素は当社事業につきまして格別のご理解とご支援を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、このほど第42期中間決算がまとまりましたので、ここに平成17年10月1日から平成18年3月31日までの営業の概況につきまして、ご報告をさせていただきます。

当中間期におけるわが国経済は、設備投資の拡大や輸出の増加を背景に企業業績は回復基調にあり、これに伴って雇用・所得環境が改善したことから個人消費も上向いてまいりました。

医療用医薬品業界におきましては、昨年10月に厚生労働省より「医療制度構造改革試案」で提起された処方せん様式の変更が4月から実施に移されることとなり、ジェネリック医薬品を医療用医薬品のスタンダードとする見解が明確になりました。またDPC（入院医療包括評価）採用病院がさらに広がるなど、ジェネリック医薬品使用促進のための環境が一段と整備されつつあります。

このような状況のもとで、当社は、DPC採用病院の新規開拓を喫緊の課題として基幹病院担当チームを増強し担当者を全国拠点に配し、さらにこれをバックアップする学術支援機能も強化して、重点領域の不妊治療製剤専門チームとともに主力製品のシェア拡大に努めてまいりました。また、生産体制についても錠剤工場の新設、注射剤製造ラインの増強などの設備投資を行いました。

その結果、当中間期の売上高は52億6千3百万円（前年同期比7.4%増加）、経常利益は7億9百万円（前年同期比275.2%増加）、中間純利益は4億2千9百万円（前年同期比232.3%増加）となりました。

当中間期の1株当たり中間純利益は35円87銭ですが、中間配当金につきましては前中間期同様1株につき7円とさせていただきます。

今後の見通しにつきましては、製品規格のフルライン化対応など大きな課題はありますが、ジェネリック医薬品の市場拡大は揺るぎのないものと考えております。当社製品の認知度と信頼性をより確かなものとするために、全社を挙げて機能の充実に努めてまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成18年6月

代表取締役社長 今井 博文

中間貸借対照表

(平成18年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	10,818,483	流 動 負 債	3,718,265
現金及び預金	3,256,697	支払手形	247,916
受取手形	644,252	買掛金	1,538,311
売掛金	3,282,366	短期借入金	500,000
有価証券	200,147	未払金	765,139
たな卸資産	2,428,904	一年以内返済長期未払金	31,507
その他	1,007,292	未払法人税等	201,516
貸倒引当金	△ 1,177	賞与引当金	262,494
		役員賞与引当金	4,482
		返品調整引当金	6,346
		その他	160,550
固 定 資 産	6,126,922	固 定 負 債	604,314
有形固定資産	4,341,498	受入保証金	208,279
建物	2,864,662	退職給付引当金	348,232
機械及び装置	819,945	役員退職慰労引当金	47,802
その他	656,889		
無形固定資産	184,322	負 債 合 計	4,322,580
投資その他の資産	1,601,102		
資 産 合 計	16,945,406	資 本 の 部	
		科 目	金 額
		資 本 金	1,616,950
		資 本 剰 余 金	2,841,587
		資本準備金	2,226,020
		自己株式処分差益	615,567
		利 益 剰 余 金	8,133,931
		利益準備金	164,079
		任意積立金	5,000,000
		中間未処分利益	2,969,852
		株式等評価差額金	30,364
		自 己 株 式	△ 7
		資 本 合 計	12,622,825
		負 債 及 び 資 本 合 計	16,945,406

中間損益計算書

(平成17年10月1日から
平成18年3月31日まで)

(単位：千円)

科		目	金 額	
経常損益の部の部	営業損益の部の部	営業収益		
		売上高		5,263,487
		営業費用		
		売上原価	3,023,167	
		返品調整引当金繰入額	6,346	
		販売費及び一般管理費	1,540,964	4,570,477
		営業利益		693,007
	営業外損益の部の部	営業外収益		23,395
		営業外費用		6,679
		経常利益		709,723
特別損益の部の部	特別利益		34	
	特別損失		25,386	
	税引前中間純利益		684,371	
	法人税、住民税及び事業税		191,354	
	法人税等調整額		64,016	
	中間純利益		429,000	
	前期繰越利益		2,540,852	
	中間未処分利益		2,969,852	

重要な会計方針及びその他の注記事項

1. 記載金額は、表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

(その他有価証券)

時 価 の あ る も の……………中間期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時 価 の な い も の……………移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法による原価法

(3) 固定資産の減価償却の方法

有 形 固 定 資 産……………定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については定額法

無 形 固 定 資 産……………定額法

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

長 期 前 払 費 用……………定額法

(4) 引当金の計上基準

貸 倒 引 当 金……………債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。

(一般債権)

貸倒実績率法によっております。

(貸倒懸念債権及び破産更生債権)

個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞 与 引 当 金……………従業員の賞与の支払いに備えるため、支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。

退 職 給 付 引 当 金……………従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。

役員退職慰労引当金……………役員に対する退職慰労金の支給に備え、規程に基づく当中間期末要支給額を計上しております。

なお、当該引当金は商法施行規則第43条に規定する引当金であります。

返 品 調 整 引 当 金……………返品による損失に備えるため、返品実績率により、その売買差益見込み額を計上しております。

役員賞与引当金…………役員賞与の支払いに備えるため、支給見込額の当中間
会計期間負担額を計上しております。

(5) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・
リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によって
おります。

(6) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

3. 注記事項

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 3,010,765千円

(2) 貸借対照表に計上した固定資産の他、リース契約により使用している注射剤製造ラ
イン、錠剤製造ライン、製造用水設備等の生産設備機器、営業車輛及び通信機器等
があります。

(3) 配当制限

商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した
純資産額は、30,364千円であります。

(4) 1株当たり中間純利益 35円87銭

会 社 の 概 要

(平成18年 3月31日現在)

●商 号	富士製薬工業株式会社
●本 店 所 在 地	東京都千代田区紀尾井町 3 番19号
●設 立 年 月 日	昭和40年 4 月 1 日
●主要な事業内容	医療用医薬品の製造及び販売
●資 本 金	1,616,950,000円
●株 主 数	2,467名
●支 店	札幌、仙台、東京、富山、名古屋、大阪、福岡
●工 場	富山市水橋辻ヶ堂1515番地
●従 業 員	352名
●役 員	代表取締役社長 今 井 博 文 取 締 役 本 郷 茂 取 締 役 山 崎 由実子 取 締 役 下 堀 穂 積 取 締 役 上 出 豊 幸 取 締 役 小 沢 伊 弘 取 締 役 内 田 正 行 常 勤 監 査 役 中 村 稔 監 査 役 三 村 藤 明 監 査 役 佐 藤 明

ホームページURL <http://www.fujipharma.jp/>

株主メモ

決算期	9月30日
定時株主総会	12月
利益配当金受領株主確定日	9月30日
中間配当金受領株主確定日	3月31日
基準日	定時株主総会については9月30日。その他必要があるときは、あらかじめ公告いたします。

公告掲載新聞 日本経済新聞

株主名簿管理人 住友信託銀行株式会社

同事務取扱場所

東京都千代田区丸の内一丁目4番4号

住友信託銀行株式会社 証券代行部

(郵便物送付先)

〒183-8701 東京都府中市日鋼町1番10

住友信託銀行株式会社 証券代行部

(電話照会先)

(住所変更等用紙のご請求) ☎0120-175-417

(その他のご照会) ☎0120-176-417

(インターネットホームページ URL)

<http://www.sumitomotrust.co.jp/STA/retail/service/daiko/index.html>

同取次所

住友信託銀行株式会社 本店及び全国各支店

上場証券取引所 ジャスダック証券取引所